

2月県議会(2/16~3/16)で **山口 のりひさ** 議員が一般質問を行いました(2月28日)。質問と答弁の要旨を紹介します。



※ がん患者の働き方対策について ※

【山口】厚労省のアンケートでは、がんと診断後、約半数は収入が減少し、依頼退職・解雇は34.6%。痛みや再発の恐怖と闘いながら仕事まで失うことは絶望感に襲われる。「改正がん対策基本法」は、患者の仕事・雇用を企業・事業主の問題でもあると位置付け、雇用継続の配慮努力義務を課したが、県内企業の取り組み状況はどうか。県はどのような施策を講じているか。

【健康福祉部長】正しい知識の普及啓発、検診の受診促進等のため31の県内企業団体等と連携協定を結んでいる。来年度は仕事と治療の両立をテーマにしたセミナーを開催し、啓発や知識の普及に取り組んでいく。

※ 県立病院機構の公的役割を後退させない対策を ※

【山口】県立病院機構職員の一時金等の削減が行われた。職員の生活や意識に関わり、他の公的病院や民間病院にも影響しかねない。県は病院機構の経営実態をどう捉え対策を講じてきたか。独立法人化で採算性が重視され医療体制が影響を受け、地域医療を担う公的役割を後退させてはならない。

【健康福祉部長】平成28年度経常損益で約2億6000万円の赤字。診療報酬改定や地域人口の減少等が原因。病院機構が経営改善を進めている。

【山口】経営環境悪化の責任を職員が負うのは筋違い。運営負担金の増額等柔軟に検討すべき。

※ 民泊施設の安全性に関わる問題 ※

【山口】既存の宿泊施設は様々な安全上の規制があるが、民泊施設への適用は限定的だ。地域の長年の協力と取り組みで築いた宿泊者、地域や周辺住民の安全が失われかねない。安全をどう確保し、安全面の配慮を条例に反映するのか。

【健康福祉部長】50㎡超は消防法上の規制がかかる。条例案でも、避難情報提供を事業者の責務とし、宿泊者全員の本人確認や原則としてカギの受け渡しを対面で行うことを義務付けている。

質問を終えて
山口 のりひさ

がんの体験者として働き方の改革は前から取り上げたい課題でした。実態調査や具体的な対策を求めて引き続き頑張り
ナニ

※ 平成大合併の旧町村地域の人口減少対策 ※

合併した旧町村地域の人口減少は、自立を選んだ町村地域と比べても急速に進行していると指摘し、検証・総括と、住民サービスを維持・確保の対策を求めました。